資料1

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
メディア委員会名簿

平成28年7月4日時点

役職	委員氏名	所属先役職等
委員長	日枝　久	フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長
副委員長	石川　聡	一般社団法人共同通信社顧問
委員	天野　雅道	株式会社ＴＢＳテレビ執行役員
委員	池田　正一	東京写真記者協会事務局長
委員	笛吹　雅子	日本テレビ放送網株式会社報道局社会部専門副部長
委員	岡部　純子	産経新聞東京本社営業局開発一部部長
委員	川嶋　明	一般社団法人日本新聞協会専務理事
委員	狐崎　浩子	株式会社テレビ東京広報局長
委員	五井　憲子	一般社団法人共同通信社総務局企画委員
委員	小菅　洋人	毎日新聞社　執行役員　広報担当　社長室長　オリンピック・パラリンピック担当
委員	小杉　善信	日本テレビ放送網株式会社取締役専務執行役員 編成・制作・情報カルチャー・スポーツ担当　インターネット事業統括
委員	小牧　次郎	スカパーＪＳＡＴ株式会社取締役　執行役員専務 有料多チャンネル事業部門長　兼　放送事業本部長
委員	近藤　順夫	一般社団法人共同通信社常務理事
委員	今野　義範	株式会社ジェイ・スポーツ取締役編成部・制作部・メディアライツ事業部
委員	齋藤　秋水	株式会社フジテレビジョン営業局長
委員	佐野　慎輔	産経新聞東京本社特別記者（東京五輪･パラリンピック担当）兼論説委員
委員	柴田　岳	読売新聞東京本社執行役員オリンピック・パラリンピック、不動産・コンプライアンス・広報担当 （読売新聞グループ本社執行役員社長室長・コンプライアンス担当）
委員	白川　美紀	日本経済新聞社オリンピック・パラリンピック準備室長
委員	関根　英生	株式会社文化放送放送事業局次長
委員	平　一彦	株式会社エフエム東京専務取締役
委員	高橋　憲治	一般社団法人　日本雑誌協会事務局長
委員	高橋　剛	株式会社テレビ東京スポーツ局長
委員	東実　森夫	株式会社時事通信社取締役　五輪・パラリンピック担当
委員	冨重　圭以子	毎日新聞東京本社専門編集委員
委員	夏野　剛	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授
委員	Peter Langan	President, the Foreign Correspondents ℃lub of Japan
委員	樋口　昌之	日本放送協会報道局スポーツセンター長
委員	檜原　真紀	株式会社ニッポン放送取締役
委員	福地　献一	朝日新聞社　執行役員　知的財産／オリンピック　パラリンピック・スポーツ戦略担当
委員	藤丸　真世	株式会社TBSテレビ・スポーツ局スポーツニュース部
委員	前川　万美子	株式会社フジテレビジョン国際開発局長
委員	丸山　実子	株式会社時事通信社内政部専任部長
委員	三雲　薫	株式会社テレビ朝日スポーツ局長
委員	宮嶋　泰子	株式会社テレビ朝日スポーツ局スポーツコメンテーター
委員	村松　佐和子	日本放送協会報道局スポーツセンター・スポーツ番組部チーフプロデューサー
委員	本橋　春紀	一般社団法人日本民間放送連盟業務部部長
委員	結城　和香子	読売新聞東京本社編集委員
委員	豊　吹雪	朝日新聞社オリンピック　パラリンピック・スポーツ戦略室主査
委員	吉田　直人	日本経済新聞社常務取締役

※異動等により新たに委員に就任される方に網掛けをしております。

資料２－１

アクション&レガシープラン(復興・オールジャパン・世界への発信)について

アクション&レガシープラン２０１６策定に向けて

１．経緯

専門委員会の委員の皆様にご協力いただいております「アクション&レガシープラン」は、1月25日の理事会にて「アクション&レガシープラン２０１６」の中間報告を策定、公表いたしました。

「アクション&レガシープラン2016」は各専門委員会を経て、7月25日に開催が予定されている組織委員会の理事会にて2016年度の最終版が公表される予定であり、現在検討を進めております。

２．今後のスケジュール

- 専門委員会開催　　７月４日～２０日
- プラン公表　　７月２５日

全体概要

１．基本的な考え方（アクション＆レガシープラン）

▽ 『オリンピック・パラリンピックは参加することに意義がある』とあるように、
できるだけ多くの方々、自治体や団体に参画していただく【アクション】。

▽ 大会ビジョンで「スポーツには世界と未来を変える力がある」を掲げ、
その力で、東京２０２０大会をきっかけにポジティブな影響を残し、
聖火リレーのように、**次代を担う若者や子供たちに継承していく【レガシー】。**

▽ **『アクション＆レガシープラン』**は、一人でも多くの方が**参画【アクション】**し、
大会をきっかけにした成果を未来に**継承する【レガシー】**ためのプラン。

Tokyo 2020 Vision

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は

「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」

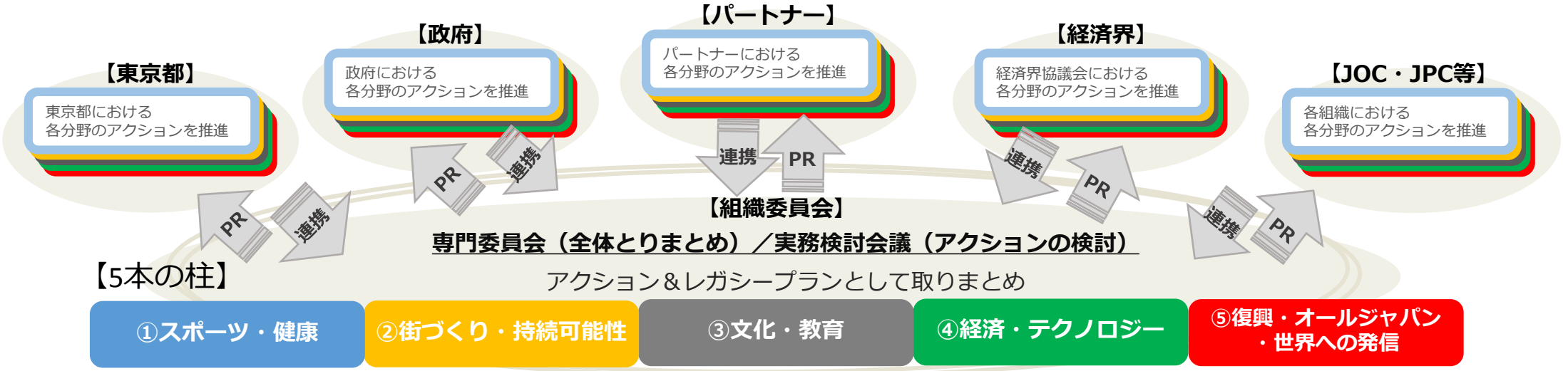
「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」

「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を

３つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで
世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

２．オールジャパンでの取組

▽ 東京都、政府、経済界、JOC・JPC等の関係団体と連携を図り、オールジャパン体制で検討。
▽ ①「スポーツ・健康」②「街づくり・持続可能性」③「文化・教育」④「経済・テクノロジー」⑤「復興・オールジャパン・世界への発信」
の５本の柱で検討。⇒今後、「アクション＆レガシープラン２０１６」を策定し、リオ大会前に公表予定。



全体概要

３．アクション＆レガシープラン２０１６の策定に向けた重要な視点

（１）**『参画』**

- 多くの企画・イベントを全国で実施し、できるだけ多くの方々、自治体や団体に主体的に参画していただき、盛上げを図る。
- 企画・イベント等の「認証」の仕組みをリオ大会前までに構築。

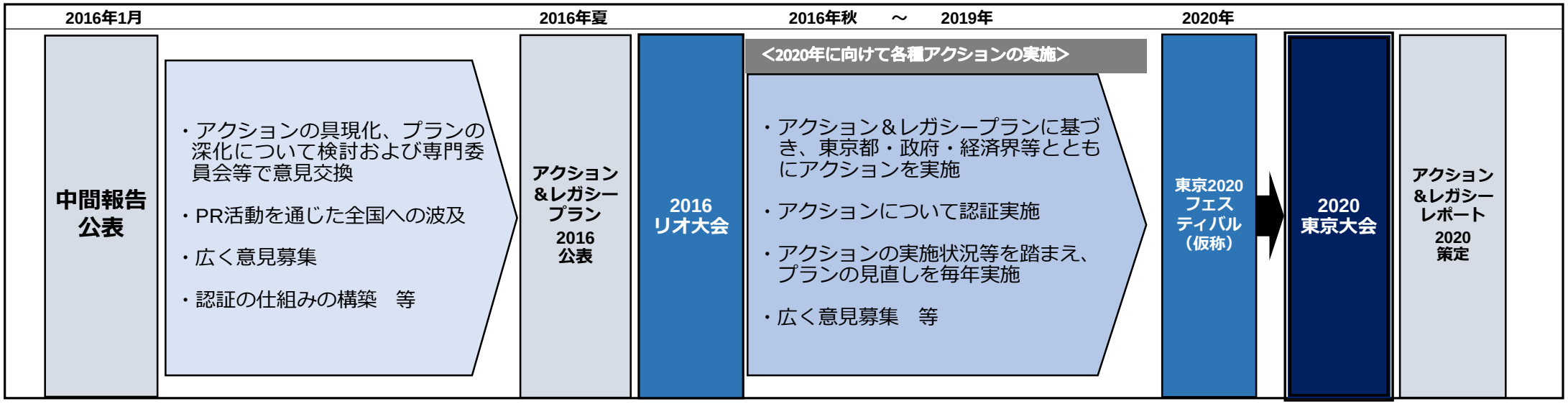
（２）**『パラリンピック』**

- 高齢化先進国に向けた課題解決や、共生社会の実現・確立に向けたきっかけとなりうる大会。
- 東京は世界で初めて、同一都市で２回目のパラリンピック大会が開催される都市。

（３）**『2018～2022年の間の大規模大会との連携』**

- オリンピック・パラリンピック大会（2018年 平昌（韓国)・2020年 東京（日本）・2022年 北京（中国））、日本でのラグビーワールドカップ大会（2019年）、ワールドマスターズゲームズ（2021年）といった世界的な大規模スポーツ大会との連携を図る。

４．2020年に向けたスケジュール概要



⑤復興・オールジャパン・世界への発信

＜メディア委員会、日枝久委員長＞

基本的な考え方

■東京2020大会を日本中のできるだけ多くの人の参画により盛り上げ、また、世界中から注目が集まる機会として、東北の復興した姿や日本の文化・伝統、経済・テクノロジーなどを世界へ発信

残すべきレガシー

復興

・被災地でのスポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに、将来的なオリンピアン・パラリンピアンの輩出を企図
・復興の姿を継続的に世界へ発信し、大震災の記憶の風化防止を図るとともに、風評被害を払拭

オールジャパン

・多くの人々が、大会関連イベントやボランティアなどに自ら参画し、大会の感動と記憶を後世に伝承
・大会のポジティブな影響を日本の隅々まで波及させ、地域の一体感の醸成、地域経済、コミュニティの活性化を企図

観光

・2020年を節目に、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備を推進し、外国人旅行者の増大をもたらす
・各地の観光産業活性化により、地域による外国人旅行者の受入が促進されることにより交流が生まれ、地域の人々の財産となる

世界への発信

・文化・伝統、経済・テクノロジーなどの魅力を世界へ発信し、世界各国における日本に対する理解者をさらに増やす
・オリンピック・パラリンピック精神の普及を通じ、平和に関し世界に訴求し、世界平和に貢献する

復興・オールジャパン・世界への発信を展開するアクションの検討

復興におけるアクション例

■東京2020大会における「子どもレポーター」の実施

■リオでのハンドオーバー、ライブサイトやフラッグツアーの実施、復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、世界へ発信

■ジュニアアスリート等の発掘や育成支援　等

オールジャパンにおけるアクション例

■東京2020大会公式ソングやオリ・パラ音頭（仮称）、ダンス等の創作

■障がいのある人もない人もボランティアに参加しやすい環境づくり

■ホストタウン事業による日本の各地域の活性化　等

観光におけるアクション例

■2019年ラグビーワールドカップ、2021年関西ワールドマスターズゲームズとの連携による訪日リピーター獲得

■「＆ＴＯＫＹＯ」を活用した東京をＰＲする様々なプロモーション

■広域観光周遊ルートの形成を促進し、海外へ積極的に発信　等

世界へ発信におけるアクション例

■2018年平昌、2022年北京と2020年東京との組織委員会等の連携

■リオ大会「東京2020ジャパンハウス」での日本の魅力などの発信

■オリンピック休戦プログラムの実施　等

※アクションは組織委員会の専門委員会での意見や検討中の内容を含む

アクション＆レガシープラン２０１６について

１．中間報告からの主な変更点

２０１６年１月に公表した中間報告より以下三点の変更を予定

（１）第一章の参画、パラリンピック、５大会の連携に関する記述拡充

- 「参画」と「レガシー」が、5本の柱に共通した理念であることを踏まえ、以下の内容を追記

視点	記載内容
参画	認証対象、付与されるマーク及び今後の展開スケジュール等について記載
パラリンピック	パラリンピックの意義及び東京大会を通じて目指すべき姿等について記載
2020年前後5年間の大規模大会との連携	5大会の概要及び連携の意義等について記載

（２）2020年までに想定されるアクション例一覧の更新

- 中間報告に付表として添付したアクション例・マトリクス（一覧表）を更新

（３）2016年度下半期のアクション一覧の作成

- 2016年度下半期に政府、東京都、４６道府県、パートナー企業、JOC・JPC等の団体が実施するアクションの一覧表をプランに追加

アクション＆レガシープラン２０１６について

２．アクション＆レガシープラン２０１６策定に向けたこれまでの主な取組

（１）ステークホルダーや関係自治体等との連携によるPR活動、意見交換の実施

- ２０１６年１月以降、ステークホルダーや関係団体の協力を得て、PR活動や意見交換を実施
- ２０１６年４月以降、関係自治体（北海道、札幌市、宮城県、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、神奈川県、横浜市、静岡県）を往訪、今後の展開について意見交換

（２）政府、４７都道府県、関係自治体、パートナー企業等へのアクション調査

- ２０１６年度下半期に各主体が実施するアクションに関する調査を実施

（３）認証制度の検討

- “オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの促進”と“レガシー創出に向けたアクションの推進”のために、マーク付与等を行う仕組みを検討

３．２０１７年度以降の更新

- 今後、アクション＆レガシープランは毎年夏を目処に更新。過去約１年間のアクションの実績と、当該年度に実施される見込のアクションを掲載
- 東京2020大会終了時点で、ファイナルレポートとして、「アクション＆レガシーレポート2020」を策定

資料２－５

東京2020参画プログラム（仮称）について

1.アクション＆レガシープランと東京2020参画プログラム（仮称）の関係

【基本的な考え方】

- アクション＆レガシープランでは、東京2020大会に向けた機運醸成や大会を契機としたレガシー創出を呼びかけるというコンセプト等を打ち出している。
- 東京2020参画プログラム（仮称）は、マークの付与等により、プランの具現化を図るもの。コンセプト等の内容を踏まえ、審査の基準となる要件などを設定。プランで示した目指すべき方向にオールジャパンでのアクションを加速・促進する。

【留意事項】

- 認証プログラムはIOC/IPCとのマーケティング等取り決めの元で精査・承認する必要があるため、アクション＆レガシープランに掲載のある取組例やアクションが自動的に認証されるわけではない。

アクション＆レガシープラン

コンセプト（2016年1月中間報告）

【役割】

- レガシー創出に向けたコンセプトやアクションの方向性等の提示
- 様々な主体の取組の参考となる事例集的役割

【狙い】

- 2020年あるいはそれ以降を見据えた取組（構想含む）を幅広く記載し、アクションを例示
- 大会を契機としたレガシー創出

コンセプトを認証基準・要件に活用

エンゲージメント（参画）による具現化

東京2020参画プログラム（仮称）

【役割】

- スポンサーシップに配慮しつつ、マーク付与により、東京2020大会とのつながりを創出
- プランのコンセプト等に基づく認証基準・要件を提示

【狙い】

- オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画の加速・促進
- アクション＆レガシープランの具現化によるレガシー創出

2. 東京2020参画プログラム（仮称）とは

■背景

東京2020大会組織委員会は、東京2020大会を一過性のイベントとするのではなく、出来るだけ多くの人が参画し、あらゆる分野で東京2020大会がきっかけとなって社会が変わったと言われるような大会を目指している。

様々なアクションに対して組織委員会からマークを付与する仕組みを構築し、それを梃子に東京2020大会に向けたエンゲージメント（参画）・機運醸成及びレガシー創出を推進。

■東京2020参画プログラム（仮称）の目的

①オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画促進

東京2020大会の盛り上げ等に向けて、多くのアクション（イベント・事業等）が実施され、できるだけ多くの方々や団体が主体的に参画できることを推進する。

②レガシー創出に向けたアクションの促進

レガシー創出につながるアクションをオールジャパンで推進するために、コンセプトを共有し一定の基準を満たす取組を組織委員会の関連アクションとして認証し、それをきっかけに社会にポジティブな成果が生まれることを促進する。

3. プログラムの対象、実施可能な事項

■プログラムの対象

- 各ステークホルダーが実施する**アクション（イベント・事業等）**
- ただし、組織委員会が定める一定の要件を満たすもの（後述）
- 「東京2020公式認証プログラム（仮称）」「東京2020応援プログラム（仮称）」の2種類の認証区分

■認証を受けることで実施可能な事項（案）

- 認証マークの使用（ただし、使用方法については組織委員会の確認が必要）
- 「東京2020公式認証プログラム（仮称）」にはタイトルに、「東京2020応援プログラム（仮称）」には説明に、「オリンピック・パラリンピック」の文言使用が可能
- 組織委員会が認めたイベント・事業としての実施・PR
（例：組織委員会が認める「文化プログラム」としての実施・PR）

4.プログラムの体系

事業名	実施主体（※１）	概要	付与マーク
東京2020公式認証プログラム（仮称）	政府、開催都市（東京都、都内区市町村）、会場所在地方自治体、スポンサー企業、JOC・JPC等	✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、東京2020大会の機運醸成やレガシー創出につながる取組を認証 ✓ 公式事業としての位置づけ	ＯＣＯＧマーク 例：リオ大会における OCOGマーク
東京2020応援プログラム（仮称）	府県及び政令市（会場都市以外）、非営利団体等（公式認証プログラムの実施主体に該当しない団体）	✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、東京2020大会の機運醸成やレガシー創出につながる取組を認証 ✓ アクションの裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す	NCマーク 例：リオ大会におけるNCマーク

※１：主催者に協力する組織は、スポンサーシップとの関係から、大会エンブレムが使える団体（東京都、都内区市町村、政府、会場所在地方公共団体 、ＪＯＣ、ＪＰＣ、スポンサー企業）のほか、国内競技連盟（NF）、大学、公益法人、その他これらに準じる非営利団体もしくはその他組織委員会が適当と認める団体等であることが必要

5. プログラムの対象となる取組

【要件】実施の基礎要件を満たし、大会ビジョン・アクション＆レガシー5本柱に合致する取組

共通

実施の基礎要件

- 公益性、参加可能性、非悪質、非宗教・非政治、安全性、非営利性、適切性など

大会ビジョンとの合致

①全員が自己ベスト

（例）
- 大会を契機に新しい取組にチャレンジしている事
- 既存事業であっても、新たな試みを取り入れている事

②多様性と調和

（例）
- 地域、世代等の違いを超えて多様な交流・参画を可能にする取組である事

③未来への継承

（例）
- 単発の取組ではなく、2020年以降も見据えた取組である事
- 次代を担う若者を鼓舞する取組である事

＋

個別

レガシー5本柱（分野）との合致

- スポーツ・健康
- 街づくり・持続可能性
- 文化・教育
- 経済・テクノロジー
- 復興・オールジャパン・世界への発信

→ **組織委員会による申請内容の確認**

■実施の基礎要件（案）

- 以下に掲げる要件を全て満たしていること
- また、東京2020大会スポンサーのマーケティングルールを順守すること

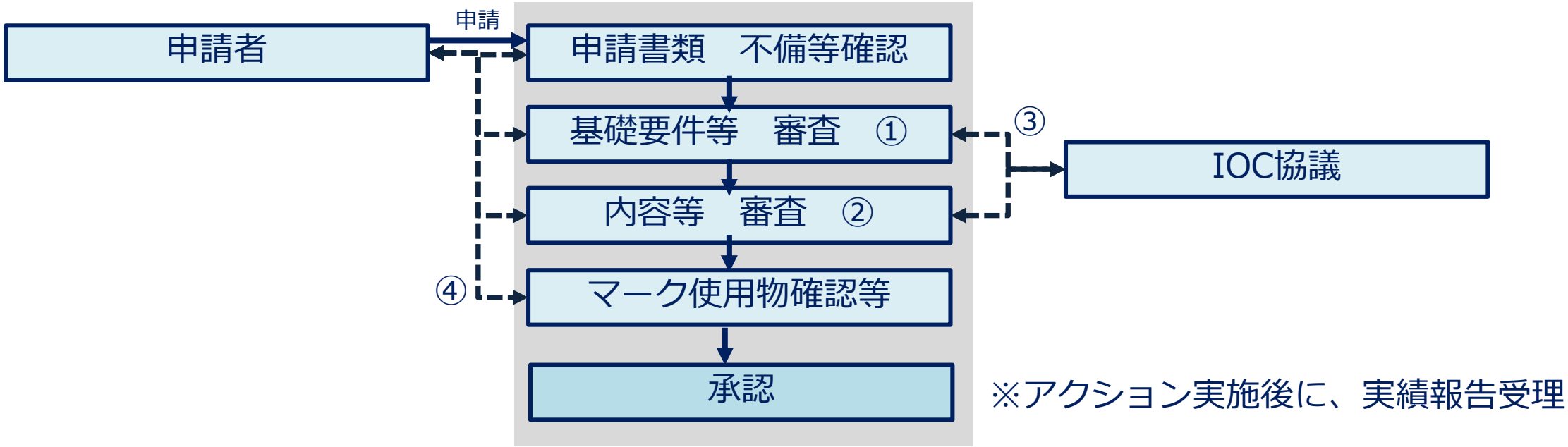
要件	内容
公益性	事業の目的及び内容に公益性があること
参加可能性	事業の対象者が広い範囲にわたること。また、参加料等が無料の事業やボランティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること
非悪質	事業が公序良俗に反するもの、その他社会的な非難を受ける恐れの無いものであること
非宗教・非政治	特定の思想、宗教及び政治的活動に基づいていないこと
安全性	事業の開催にあたって、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること
非営利性	営利・宣伝を主たる目的としない事業であること。また、入場料、参加料等を得る事業でも、その目的及び内容に対し社会通念上、適当な額であること
適切性	上記以外にオリンピック・パラリンピック憲章またはオリンピック・パラリンピックの趣旨に照らして不適切と認められる事業内容を含んでいないこと

※非営利団体の場合、地元自治体の後援名義を求めることを検討

6. 審査のプロセス（案）

- 実施の基礎要件及び大会ビジョン、レガシーコンセプト等を実現する事業内容かどうかを総合的に審査する
- 審査を円滑に実施し、また全国のより広範な地域に参画のムーブメントを展開していくために、組織委員会のみならず、関係団体との連携を強化を検討していく

＜イメージ図（検討中）＞



※アクション実施後に、実績報告受理

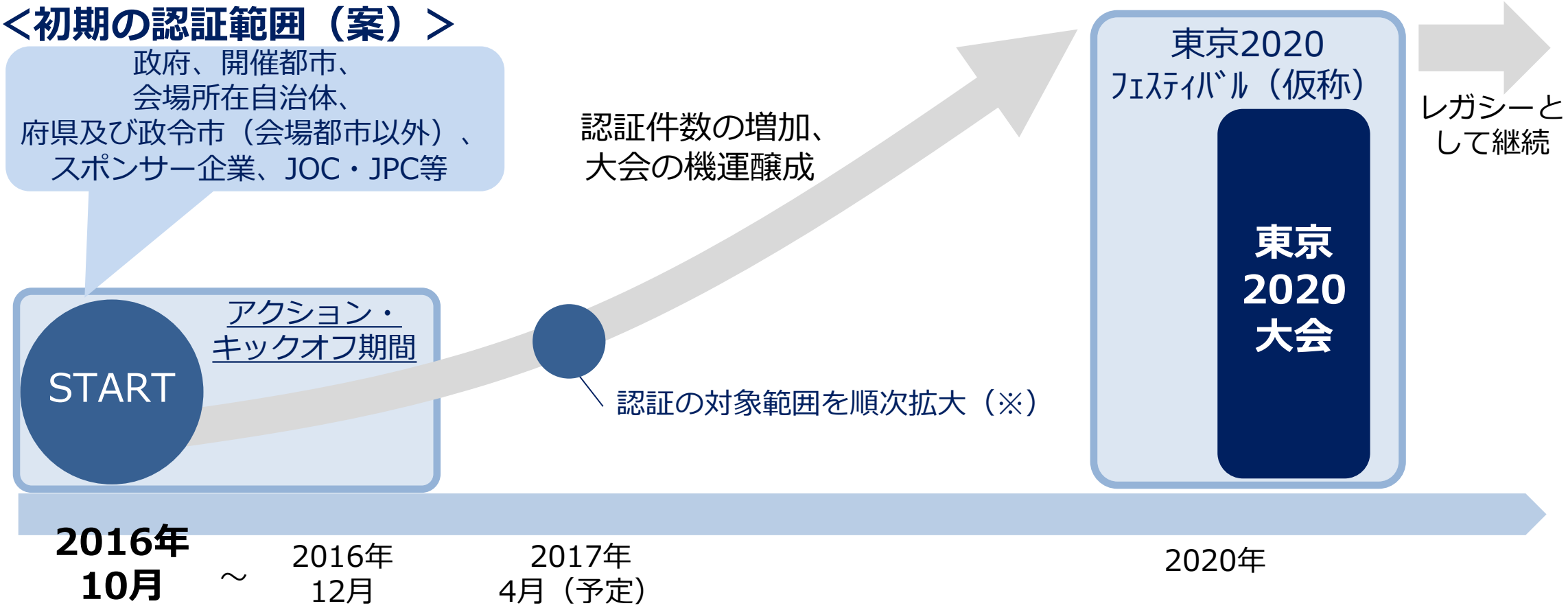
① 大会実施主体の要件、実施の基礎要件を満たしているか
② レガシーコンセプトに関する基準を満たしているか
③ 主催者、内容等について疑義が生じる場合など、必要に応じて協議
④ 審査等を踏まえ、申請を差戻す可能性あり

7. 今後のスケジュール（予定）

この秋から、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた参画プログラムが始まります！

＜初期の認証範囲（案）＞

政府、開催都市、
会場所在自治体、
府県及び政令市（会場都市以外）、
スポンサー企業、JOC・JPC等



※認証プログラムの創設についてはIOC との調整が必要となること、また、立ち上げ時には案件毎の審査を丁寧に行う必要があること等を鑑みると、2016年10月のスタート時は、まずは対応可能な範囲でスタートさせ、その後、段階的に対象を広げていく方向で検討

復興・オールジャパン・世界への発信に関するコンセプト・要件について

＜目標＞

東京2020大会の開催機運を醸成し、大会の先にレガシーを創出するアクションを推進するため、「アクション＆レガシープラン（復興・オールジャパン・世界への発信）のコンセプトを具現化するアクションのうち、一定の基準を満たすものを「東京2020復興・オールジャパン・世界への発信プログラム」（仮称）として認証する。

＜コンセプト＞

- 東京２０２０大会は復興した東北の姿を世界に示す絶好の機会になるとともに、震災時に世界から受けた支援に対する返礼の場となる
- 東京だけでなく、日本全体の出来るだけ多くの人、出来るだけ多くの団体が何らかの形で東京2020大会に参画しオールジャパンで大会の盛り上げを図る
- 日本的価値が具現化された文化・伝統、日本が誇る経済・テクノロジーなどを始め、東京・日本の特性を世界に発信していく

＜名称＞

「東京2020復興・オールジャパン・世界への発信プログラム」（仮称）

- リオデジャネイロ大会後に開始

2016年10月

リオ2016大会

東京2020復興・オールジャパン・世界への発信プログラム

■大会ビジョンと復興・オールジャパン・世界への発信プログラムプログラムのコンセプト

大会ビジョンの実現

- 全員が自己ベスト
- 多様性と調和
- 未来への継承

残すべき３つのレガシーコンセプトの実現

- コンセプト①：被災地復興への後押し
- コンセプト②：オールジャパンでの参画
- コンセプト③：観光の活性化
- コンセプト④：日本の魅力等の世界への発信

レガシー実現に向けたアクション

レガシーの実現に向けて、2020年まで様々な主体における多様な連携により取組をオールジャパンで推進

■対象となる取組

【東京2020復興・オールジャパン・世界への発信プログラムに関する基準】大会ビジョン及びレガシーコンセプトを実現する事業内容かどうかを総合的に審査

大会ビジョンに基づくもの

①:全員が自己ベスト（革新性・新規性）
- 大会を契機に新しい取組にチャレンジしている事
- 既存事業であっても、新たな試みを取り入れている事

②:多様性と調和（参画性）
- 人種や地域、障がいの有無を超えて、あらゆる人々が参加・交流する取組である事

③:未来への継承（レガシー）
- 2020年以降を見据えた東京・日本の発展に寄与する取組である事
- 次代を担う若者を鼓舞する取組である事

レガシーコンセプトに基づくもの

①:被災地復興への後押し
- 被災地でのスポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに、将来的なオリンピアン・パラリンピアンなど国際アスリートの輩出
- 被災地において、文化事業を継続的に推進するとともに、世界各国の人々との交　流を継続し、将来を担う子どもたちの成長を促進
- 復興の姿を継続的に世界へ発信し、大震災の記憶の風化防止を図るとともに、風評被害を払拭

②:オールジャパン
- 多くの人々が、大会関連イベントやボランティアなどに自ら参画し、大会の感動と記憶を後世に伝承
- 大会のポジティブな影響を日本の隅々まで波及させ、地域の一体感の醸成、地域経済、コミュニティの活性化を実現

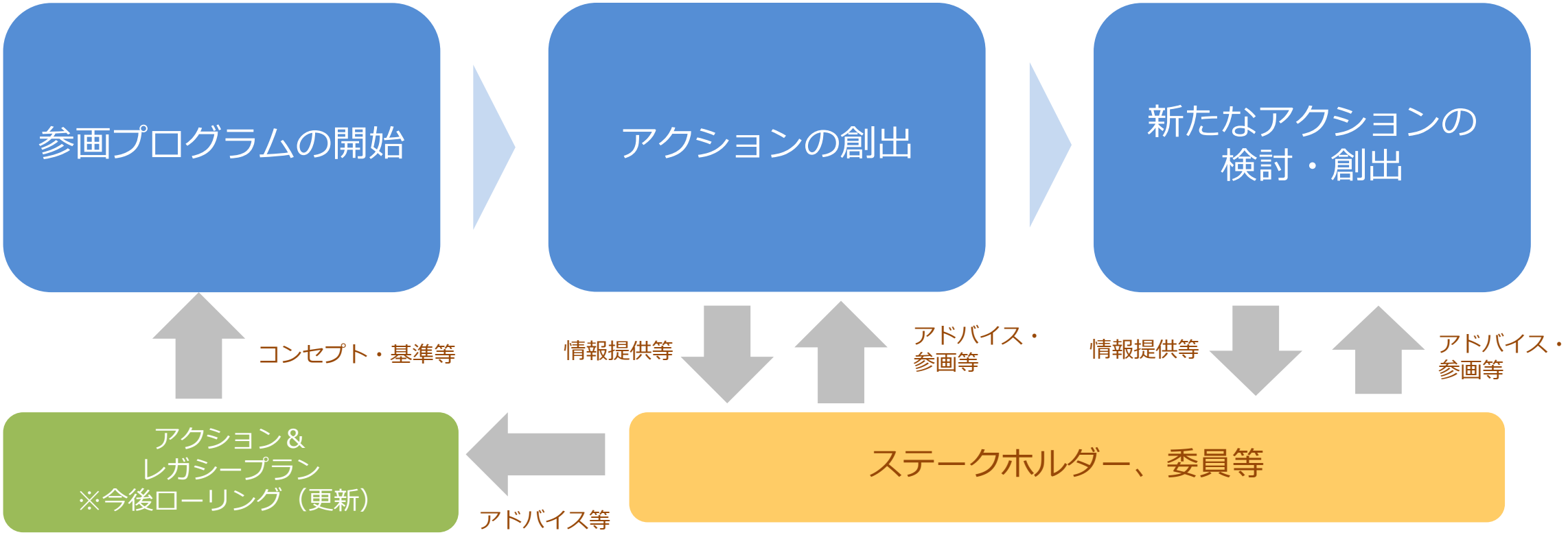
③:観光
- 2020年を節目に、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備を推進し、外国人旅行者の増大をもたらす
- 各地の観光産業活性化により、地域による外国人旅行者の受入が促進されることにより交流が生まれ、地域の人々の財産となる

④:世界への発信
- 文化・伝統、経済・テクノロジーなどの魅力を様々なツールを活用して世界へ発信し、世界各国における日本に対する理解者をさらに増やす
- オリンピック・パラリンピック精神の普及を通じ、平和に関し世界に訴求し、世界平和に貢献する

今後の展開について

1.基本的な考え方

- 今後は、参画プログラムを活用して、「東京2020参画プログラム（復興・オールジャパン・世界への発信）」（仮称）に参画するアクションを拡大することにより、アクション＆レガシープランを具現化していく。
- 委員の皆様には、認証対象となる様々なアクションが、プランのコンセプトを実現し、大会開催機運の醸成や、大会の先のレガシー創出につながるものとなるよう、一層ブラッシュアップする観点からのご助言等をお願いしたい。



今後の展開について

2. 今後想定されるアクション例

■2016年下半期以降に予定されているアクションの例

２０１６年１０月以降に、政府、東京都をはじめとする競技開催都市、大会パートナー、ステークホルダー等により実施が予定されている主なアクションの傾向は以下のとおり。

○被災地支援を目的としたアスリート派遣やスポーツイベント等の取組

○震災の記憶の風化防止を目的とした取組

○訪日外国人受入れのためのソフト・ハード両面での体制整備

○ボランティア育成のための取組

○ホストタウンを活用した国際交流の活性化に向けた取組

○地域の魅力の発信力強化に向けた取組

エンブレムコンセプトムービーについて

資料4－1

【目的】

「多くの皆様に愛されるエンブレム」に育てていくために、このエンブレムのコンセプトや成り立ちを、分かりやすく・印象的に動画で伝える。

エンブレムが愛され、より良いオリンピック・パラリンピックになることを予感させることを目指し、SNS等で一般に伝えてゆく。

【配信方法】

・掲載場所：各種プレゼン資料、組織委員会公式サイト、公式SNS、Youtube、屋外広告、各種イベント、ブースでの展示、等

・報道機関への配布による各種メディアでの紹介

【制作アイテム】

・2分版（オリンピック+パラリンピック）

・30秒版（オリンピック・パラリンピック）

・ムービングロゴ（オリンピック版、パラリンピック版、両方版の3種）

【今後の展開】

・写真素材をインサートできるプログラムを作成し、エンブレムをさらに拡散させるための話題作りをする

資料４－２

公式ウェブサイト「Rio to Tokyo」

【目的】

RIO2016大会を契機に、東京2020大会への機運醸成を図ることを目的としたウェブページ。RIO2016大会期間中に行われるイベントや若手アスリートのメッセージを紹介することで、リオから東京（Rio to Tokyo)へバトンが受け継がれていく様子を一般の方々にわかりやすく・身近に感じるように伝える。

【掲載内容】

・アスリートメッセージ動画（リオ2016大会に出場する若手選手中心）
・フラッグハンドオーバーセレモニー
・ライブサイト
・Tokyo 2020 JAPAN HOUSE　　等

【今後の展開】

<リオ大会期間前>
・各コンテンツの拡充
・現地の人々に向け、ポルトガル語ページ作成
<リオ大会期間中>
・SNS連携によるキャンペーン展開、大会情報の更新　等

資料４－３

PR用スライド（1）：写真で見る大会実施に向けた取組

【内容】

組織委員会による大会実施に向けた様々な取組を写真で紹介。今後も随時更新予定。

スライド例

スライド例

TOKYO 2020

PR用スライド（2）：数字で見るオリンピック・パラリンピック

【内容】

大会の規模感を伝えるために、過去大会の様々な具体的数値を紹介するスライド。

資料４－４

組織委員会ニュースレター「2020たより」について

【目的】

オリンピック・パラリンピックの関係者の方々に対して、組織委員会がどのように準備を進めているのかを楽しく・わかりやすく伝え、改めて東京2020大会への期待と、組織委員会に対しての信頼を得るための広報ツールとする。

【発行概要】

・仕様：A4フルカラー８ページ（創刊号は、PDF版および紙版10,000部）

・発行頻度：年間3-4回発行（創刊号は6月15日発行）

・編集長：小野日子スポークスパーソン

・編集委員：広報・企画・改革推進の事務局メンバーに加え、各局から募った約20名の編集チームで構成

【配布先】

・東京都/国/関係自治体/パートナー企業/経済団体/JOC・JPC・NF/連携大学

・公式WebサイトにPDF版掲載

表紙デザイン

メディア委員会の今後の運営

資料５

1. 委員会の役割

- これまでと同様、アクション＆レガシープランを含む、組織委員会の現在の取組についての情報共有の場とするとともに、メディアの方々の幅広い知見を生かし、組織委員会の各種施策などについて議論を行う意見交換会を設定させていただきます。

2. 意見交換会の具体的な運営方法

- アクション＆レガシーのみでは無く幅広くテーマを設定、テーマ毎に自由参加による意見交換会を開催させていただきます。
- 意見交換会は、メディア委員のみでは無く、メディア各社よりテーマに適した人物を選出していただき、より専門的な議論を行わせていただきます。
- 意見交換会における議論の内容については、メディア委員会で報告いたします。

メディア委員会の今後の運営

3. 議題案

リオ大会における「世界への発信」の内容や、それに対する評価と東京への示唆

ボランティアのあり方について

復興支援のあり方について　等

4. スケジュール案

メディア委員会は基本的に年2回開催とし、意見交換会は３ヶ月に1回程度開催

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
委員会	7月開催	半年毎に開催予定						
意見交換会	議題検討	リオ後目処に開催予定	3ヶ月に1回程度開催予定。意見交換会の内容を委員会にて共有。					